

分野別目標総括シート

分野別目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

<めざす姿>

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策8-1 都市の活力を牽引する 都心部の機能強化	—	都心部の従業者数	—	都市再生の推進	B
		都心部の1日あたりの歩行者交通量	—	都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) ＜再掲4-6＞	B
				産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞	C
施策8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり	(概ね順調)	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	(C)	セントラルパーク構想推進事業 ＜再掲5-2＞	A
				浸水対策の推進 (都心部の浸水対策)＜再掲3-2＞	A
				都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞	B
				都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局) ＜再掲5-3＞	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)＜再掲5-3＞	B
				快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)＜再掲5-3＞	B
				公民学連携によるまちづくりの推進 (アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	B
				アイランドシティ整備事業① (住宅市街地総合整備事業(香椎・臨海東))	B
				アイランドシティ整備事業② (まちづくりエリアの都市基盤施設の整備(住市総、一般単独事業))	A
				アイランドシティ整備事業③ (臨海土地造成/5工区))	A
				アイランドシティ整備事業④ (自動車専用道路アイランドシティ線)	B
				アイランドシティ整備事業⑤ (アイランドシティ関連道路整備)	B
				アイランドシティ スマートコミュニティ 創造事業＜再掲4-1＞	B
				野鳥公園整備の推進＜再掲4-3＞	B
				先導的産業集積等推進事業 (ふくおか健康未来都市構想の推進)	A
				先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)	A
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))＜再掲8-4＞	B
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1、2号線))＜再掲8-4＞	A
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1～4工区))＜再掲8-4＞	A
				九州大学学術研究都市推進機構との連携 (九州大学学術研究都市構想の推進)	B
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	A
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり② (九州大学移転関連道路の整備)	A

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③ (都市基盤河川改修事業(周船寺川、水崎川))	A
				九州先端科学技術研究所による産学連携の推進<再掲6-1>	B
				産学連携交流センター運営・増設<再掲6-1>	B
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進<再掲6-1>	B
				情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援団事業)<再掲6-1>	B
				情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業)<再掲6-1>	A
				ITコミュニティ活性化事業	B
施策8-3 国際的なビジネス交流の促進	概ね順調	博多港・福岡空港における貿易額	A	国際ビジネス促進・支援事業① (フードビジネス販路拡大支援事業)	A
				国際ビジネス促進・支援事業② (アジアビジネス促進・支援事業)	A
施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	概ね順調	博多港国際海上コンテナ取扱個数	B	国際ビジネス促進・支援事業③ (海外駐在員ビジネス連携推進)	C
		外国航路船舶乗降人員	C	国際ビジネス促進・支援事業④ (アジア経済交流センター等事業)	B
		福岡空港乗降客数	A	産業の国際競争力の強化 (総合特区制度の推進)	B
				クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション (クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	B
				福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進	A
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))	B
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1、2号線))	A
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1～4工区))	A
				アイランドシティ港湾機能強化④ (アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	A
				中央ふ頭の整備推進① (国直轄工事負担金(中央航路))	B
施策8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり	概ね順調	外国語で簡単な日常会話ができると 思う生徒の割合	A	中央ふ頭の整備推進② (改修(特重)事業 一般単独事業 (中央ふ頭1号線)(改修特重))	A
		就労目的の在留資格をもつ外国人の 数	A	中央ふ頭の整備推進③ (中央ふ頭整備事業(クルーズターミナル)※基本計画等)	A
				中央ふ頭の整備推進④ (改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備、地下埋設物等整備)	B
				グローバル人材の育成と集積	C
				アジア太平洋こども会議	A
				留学生支援・ネットワーク構築事業	B

施策		成果指標	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況
施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	概ね順調	視察・研修受入人数	B
施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成	やや遅れている	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	C
施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	—	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	—
		福岡市に住んでいる外国人の数	A

重点事業 ※網かけは再掲	
名称	進捗状況
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	B
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② (「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開)	B
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ (下水道分野における国際貢献・展開)	A
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ (水道分野における国際貢献・展開)	C
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ (超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))	D
福岡・釜山経済交流事業	A
在住外国人の生活環境整備事業	A
観光客にやさしいまちづくり事業① ＜再掲5-3＞	B
観光客にやさしいまちづくり事業② ＜再掲5-3＞	A

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の方向性	建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。 特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。		
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、経済観光文化局、道路下水道局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-1)都市の活力を牽引する都心部の機能強化

●都心部の機能強化と魅力づくり

- 都市再生の推進
- 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進)＜再掲4-6＞
- 産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞
- ★セントラルパーク構想推進事業＜再掲5-2＞
- 景観創造・高質化事業＜再掲4-4＞
- 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)
- 都心部の浸水対策＜再掲3-2＞

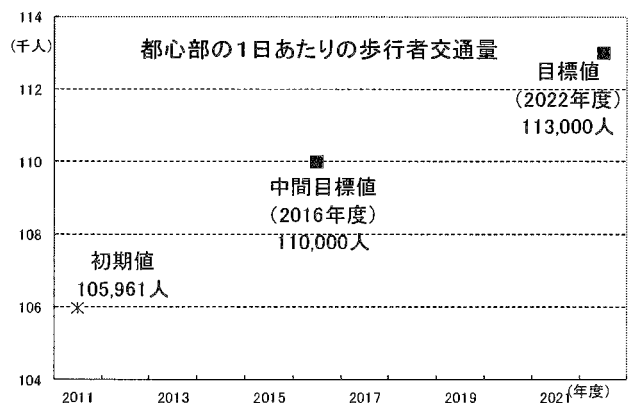
●交通アクセス性、回遊性の向上

- 都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞
- 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞
- ★快適で高質な都心回遊空間の創出事業(にぎわい創出空間検討等)＜再掲5-3＞
- 都心部等の新たな幹線道路の検討
- ★都心部観光バス対策事業

1 指標

《成果指標》

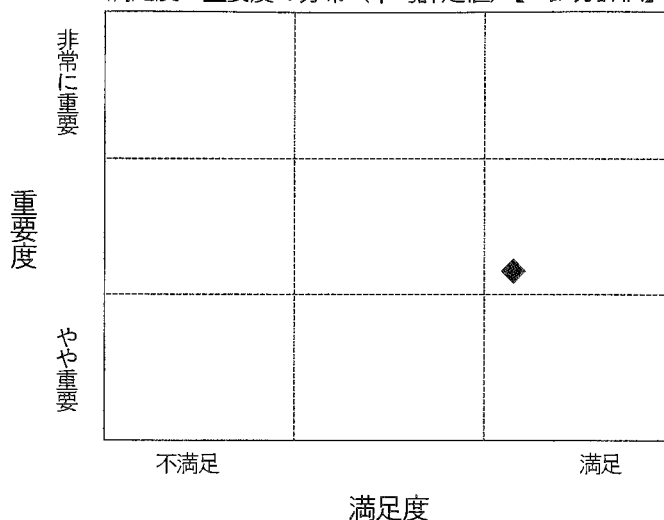
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	—	39万人	40万人 (2021年)	—
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	—	110,000人	113,000人	—



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	31.9%	重要	52.3%
不満足	13.9%	非重要	6.9%
どちらでもない	51.2%	どちらでもない	36.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(2) 主な事業の成果

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・福岡地域戦略推進協議会の都市再生部会において、都市圏経済のエンジンとなる都心部について、産学官民で将来像を共有し持続的な成長を支える質の高いまちづくりを実現するため、「都心再生戦略」を策定（H25. 6）。
- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化（3 件）実施。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」を策定。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備については、H25. 10 に新設の組織を立ち上げ、民間事業者などに対して分かりやすい行政のワンストップ窓口としての役割を担うとともに、関係局間を総合的に調整。
- ・天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、雨水排水施設の整備を推進。 *事業進捗率：事業費ベース 32. 3%

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心回遊性の向上に関する取組みは、水辺や花・みどり、歴史・観光など多岐にわたる施策との整合、財政負担の平準化を図ることが必要であることから、庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。
- ・天神・博多駅地区公共交通マップの作成、転入者に対する公共交通情報の提供、大型商業施設駐車場を活用したパークアンドライドや社会実験の実施。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセスについては、臨時バスのルート変更により臨機応変な運行が可能となり、定時性・速達性・柔軟性が向上。また、バス停案内の充実等によりわかりやすさが向上。
- ・天神通線の延伸については、南側延伸部を先行して都市計画決定を実施（H25. 8 告示）。

(3) 施策推進上の課題

・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）

・施策、事業を進めていく上での主な課題

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では、多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり、中でも都心部は、陸・海・空の広域交通拠点が近接し、従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど、都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、民間活力やノウハウを生かしながら、市民にとってより身近で魅力的な空間を創出することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」（H26 策定）や、国家戦略特区への指定などのまちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、エリアマネジメント団体や民間事業者などとの共働を進めるため、官民連携によるスピード感をもった取り組みが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え、戦略的な推進が必要。
- ・都心部には、施設案内や道路標示など様々なサインの統一感がなく、デザインの統一や多言語表記が必要。
- ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通混雑が散見。また、地球温暖化などの環境問題や成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため都市交通基本計画を改定。これまで現在の都心部における交通マネジメント施策の体系は天神地区に限定したものであることから、今後都心部を対象とした再整理が必要。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化に資する交通手段やルートの方針決定にあたっては、交通管理者や道路管理者、交通事業者とこれまで以上に連携した取り組みが必要。
- ・都心部における観光バスの乗降場の整備場所が確保できていない。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

—

4 今後の取り組みの方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部全体のまちづくりについては、引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ、特定都市再生緊急整備地域や様々な制度を活用し、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組む。
- ・福岡市の成長エンジンとなる都心部の国際競争力の強化を目指すとともに、都心部の貴重な海辺空間を生かし、市民や国内外の人に親しまれる魅力的な都心部ウォーターフロントづくりに取り組んでいくための指針「ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備の方向性」について、H26.9に向けてとりまとめを行い、その後、事業化に向けた取り組みを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取り組みを誘導。
- ・都心部の浸水対策については、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的な浸水対策を推進。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・引き続き、都心回遊に関する庁内の関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進。

- ・都市サインや彫刻に関しては、都心部の回遊促進に寄与する装置として適正に設置。
- ・総合交通戦略協議会において、都心部における交通マネジメント施策を、体系的に再整理。
- ・パークアンドライドの推進に向け、社会実験等を実施しながら、順次拡大を目指すとともに、モビリティマネジメントなどの取組みの拡充に向け引き続き検討。
- ・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化は、検討中の第2期展示場の整備計画との整合を図り検討。また、主要な交通結節点における乗換案内誘導を強化するため、施設管理者や交通事業者と連携。
- ・総合交通戦略協議会の分科会において、観光バス受入環境の整備について関係機関と検討。
- ・天神通線の延伸は、天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待されるため、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期実施。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

都市再生の推進		所管課	住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	25年度事業費	27,342 千円
				26年度事業費	22,741 千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人				
目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。				
前年度実施内容	○ H25. 3に都心部機能更新誘導方策を活用し、「博多駅中央街地区地区計画」を変更し、区域内において2件のビル計画（「博多駅中央街SW計画（仮称）」「新博多ビル（仮称）」）に着手しており、H28春開業予定。 ○ 「LINE株式会社福岡社屋建設計画」において都心部機能更新型総合設計制度を活用（H26. 3総合設計の許可）。H28春供用開始予定。 ○ 天神明治通り地区の将来像を共有する「天神明治通り地区地区計画」の策定。現在、地区内でまちづくりの具体化に向け検討中。				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	10	7	70%	B
	エリアマネジメント組織等と当該とのまちづくり検討に係る協議回数	40	71	178%	
成果の指標	都心部の従業者数（万人）	37.5	—	—	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	10.7	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局、住宅都市局、道路下水道局、港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

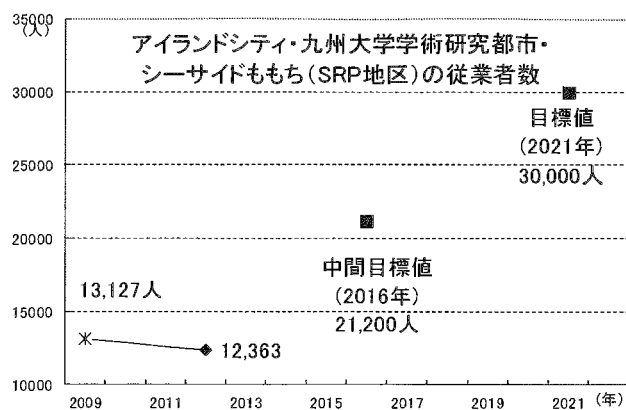
- **アイランドシティのまちづくり**
 - 公民学連携によるまちづくりの推進〔アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導〕
 - **アイランドシティ整備事業**
〔住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備〕
 - 環境共生都市づくり〔アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、野鳥公園整備の推進<再掲4-3>〕
 - 先導的産業集積の推進
 - **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>**
- **九州大学学術研究都市構想の推進**
 - 九州大学学術研究都市推進機構との連携
 - 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
〔伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>〕
 - 産学連携の推進
〔九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営・増設、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進〕<再掲6-1>
 - ◆大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区>
- **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**
 - **情報関連産業の振興〔組込ソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、カーエレクトロニクス産業の振興〕<再掲6-1>**
 - ★ITコミュニティ活性化事業

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127人 (2009年)※	12,363人 (2012年)	21,200人	30,000人 (2021年)	(C)

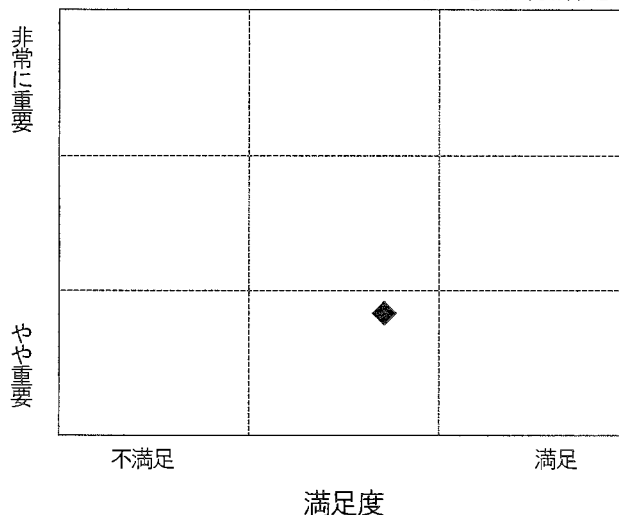
※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	24.2%	重要	45.1%
不満足	15.1%	非重要	10.6%
どちらでもない	57.9%	どちらでもない	40.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9 区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

(アイランドシティ)

- 道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、まちづくりエリアにおいて、特別養護老人ホーム等が開設し、従業員数が増加。

(九州大学学術研究都市)

- 研究機関の集積が進み、従業者数が増加。

(SRP 地区)

- リーマンショック等による大手企業の不振から、地区全体の従業者数が減少。

(2) 主な事業の成果

●アイランドシティ（以下「ICJ」）のまちづくり

- リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲が年次計画どおりに進まない状況にあったが、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことや、H24n に立地交付金を拡充したことなどにより、土地分譲が進み、民間事業者の立地や住宅の整備など、みなとづくり・まちづくりが進展。
- まちづくりエリアは、居住人口がH26.3 末現在で約 1,800 世帯、約 5,500 人と年々増加。創エネ・省エネ型まちづくりを先導するモデルとなる CO2 ゼロ街区など、質の高い住環境が形成。市立新病院 (H26.11 開院予定)、民間事業者による高度専門医療機関、特別養護老人ホームなど、健康・医療・福祉関連産業の集積が進んでいるほか、温浴施設の立地や拠点体育館の整備も決定。
- みなとづくりエリアは、新青果市場が H27n の開場を目指して着工。博多港で最大級の物流施設をはじめ、民間物流施設の建設が進むなど、物流機能の集積が進展。港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、交通基盤の整備を推進し、H26.3 にアイランドシティ 1 号線の 6 車線化を完了。また、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナル

と一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて処分可能な土地（H25n 末時点）を完売。

- ・ IC に整備予定の野鳥公園（約 12ha）に関して、整備検討委員会（3 回）に加え、市民対話の場「野鳥公園ラウンジカフェ」（5 回）を開催し、基本コンセプト及び活動プランのとりまとめを行い、野鳥公園基本計画の策定を推進。計画段階から市民参画による合意形成や市民主体の協議体制の確立を実現。
- ・ スマートコミュニティに関する新たなビジネスのための組織「スマートコミュニティ創造協議会」を設立（H26. 1）し、関心を持つ企業の情報交換の場として交流会（2 回、約 300 名参加）を開催。
- ・ スマートコミュニティ創造事業のモデル地区である IC において、地域が住民主体で環境・エネルギーのまちづくりに取り組むきっかけづくりとして、住民を対象としたワークショップ（3 回、132 名参加）を開催。
- ・ IC 内の CO2 ゼロ街区の新築戸建住宅を対象に、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の設置を支援。

＜基盤整備＞

- ・ IC 内での管渠整備等を推進。
- ・ 海の中道アイランド線の整備推進：全線供用（H25n）
- ・ 香椎アイランド線の整備推進：2 車線暫定供用（H25n）
- ・ IC 自動車専用道路：都市計画決定（H25. 7）、市道路線認定（H25. 10）、早期事業着手に向けた実施設計、測量、地質調査を実施。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・ 九州大学伊都キャンパス整備は H31n の移転完了に向け、現在は第Ⅲステージ（最終ステージ）に入っている。

＊九州大学統合移転事業スケジュール [] は移転人数（学生・教職員とも）

第Ⅰステージ（H17～19）：工学系 [約 5, 200 人]

第Ⅱステージ（H20～23）：全学教育 [約 5, 600 人]

第Ⅲステージ（H24～31）：理学系（H27）、文系（H29, 30）、農学系（H31） [約 7, 900 人]

- ・ 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）が開設、産学連携交流センター 2 号棟が供用開始（H25. 10）するなど、学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センター入居者による国等のプロジェクトの獲得や研究成果による商品化、特許出願等が実現。

- ・ 九州大学学術研究都市推進機構との連携

＊セミナー・説明会等：2 回開催、参加者 205 名

＊公開講座の共催：14 回開講、参加者延べ約 600 名

＊企業誘致活動：約 60 社訪問 [H17n～H25n：合計約 770 社]

＊企業向け現地説明会：22 回開催

- ・ 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

＊九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。

40 往復（H17. 10）→131 往復（H26. 4）

＊新西部水処理センターの供用開始。（H26. 3）

＊河川改修事業進捗率（事業費ベース）

水崎川（H24n：67. 4%→H25n72. 4%（見込み））

周船寺川（H24n：42. 8%→H25n：49. 6%（見込み））

＊学園通線の整備推進

一般県道桜井太郎丸線（桑原 2 工区）：全線供用（H25n）

●シーサイドももち（SRP 地区）の拠点性の維持向上

- ・ 情報関連産業拠点である SRP 地区において、IT 関連のコミュニティプロジェクトや実証実験などの活動に対して助成を行い、3, 000 人以上が参加し、地区の活性化や拠点性の維持向上を推進。

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●ICのまちづくり ・産業集積や先進的なまちづくりを進めるため、商業利便施設等の立地促進や、交通利便性の向上に引き続き取り組むことが必要。 ・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。 ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H25）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。 ・野鳥公園の整備にあたっては、市民参加や民間活力活用など、多様な事業手法の導入を図ることが必要。 ・スマートコミュニティ創造協議会において、具体的なビジネスの創出につながる仕組みづくりが必要。 ・港湾物流の増加、新青果市場（H27n）や新病院（H26n）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、ICと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域道路ネットワークの充実が必要。また、有料道路事業により整備を行うためには、福岡北九州高速道路公社の基本計画や整備計画などの変更を伴うため、関係機関との協議・調整が必要。	
●九州大学学術研究都市構想の推進 ・学術研究都市構想の基盤となる研究拠点は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。 ・九州大学の移転に伴い、九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者が増加する一方で、駅北口広場において、バスバースが不足していることから、バス待ち行列が通学時において発生している。 ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H25.3：25.8%→H26.3：29.5%）。桑原地区ではH19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。 ・周船寺川、水崎川の都市基盤河川改修事業は、事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。 *河川改修事業 水崎川：延長3,810m, 計画期間H10～H30（H25n：72.4%完了見込, 周船寺川：延長4,580m, 計画期間H13～H40（H25n：49.6%完了見込）※いずれも事業費ベース	
●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上 ・SRP地区では、業績の不振、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業者数は減少。IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。 *SRP地区の関連企業の集積状況：約90社・約5,400人（H25n） ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加し、SRP地区に立地している情報関連産業企業の仕事が増えてきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。 ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね順調）
・成果指標は減少している。 *成果指標は計画期間前の2012年の数値。 ・アイランドシティにおける健康・医療・福祉関連施設や物流施設の集積の進展、九州大学学術研究都市構想の基盤となる研究拠点の形成、SRP地区におけるIT関連コミュニティプロジェクト実施など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取り組みの方向性	
●ICのまちづくり ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながらIC整備事業を推進。 ・行政のみでなく、住民や立地企業、大学等と連携を図り、先進的な取り組みを進めるとともに、アイランド	

シティ・アーバンデザインセンターとも連携を図り、ICの魅力や事業の取組みについて情報を発信。

- ・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備。
- ・拡充した立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の今後高い成長性が期待される分野の企業、企業の本社機能等を対象に、誘致の働きかけを強化。

＊立地交付金制度の拡充はH27nまでの時限措置

- ・拠点体育館などを核とした健康・スポーツのまちづくりを推進。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市2工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・H27n以降の整備に向け、野鳥公園基本計画について、策定済の活動プランを基に整備プラン、管理運営プランをとりまとめ策定。
- ・集合住宅等建設事業者に対する支援を継続。
- ・スマートコミュニティ創造協議会において、地域住民とも連携しコミュニケーション・インフラを活用した新たなビジネスを創出するプラットフォームを構築するとともに、具体的なテーマを議論する分科会を設置し、ビジネスモデルの構築や実証事業を支援。
- ・香椎アイランド線のH29春の全線供用に向けて、事業を推進。
- ・ICと都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、ICと都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の早期事業化に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・九州先端科学技術研究所等の関係機関と連携して、九州大学学術研究都市周辺への産学連携交流センターを核とした研究機関の誘致を進め、民間企業等の研究機関の立地に魅力的な研究都市構想を推進。
- ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、当面の対策としてバスバースの増設をH26nに行うとともに、今後もバスの利便性強化に向けて検討を実施。
- ・元岡地区は、まちの成熟を図るため、生活利便施設立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。
- ・H29春の全線供用に向けて学園通線を整備。
- ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす2級河川水崎川(H30n予定)・周船寺川(H40n予定)の整備を推進。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・情報関連の地場企業に対し、九州先端科学技術研究所とも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。
- ・システム・ソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成。
- ・SRP地区のIT企業の集積やロボスクエアを活かし、ITを活用したもののづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

公民法学連携によるまちづくりの推進（アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援）	所管課 港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	25年度事業費	40,454	千円
		26年度事業費	41,467	千円

対象 市民、企業 目的 公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取り組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取り組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加に繋げること。

- ①情報発信・プロモーション
前年度 集客イベントの実施（5件）/現地施設を活用した図書コーナー等情報発信
ホームページ・メールマガジン等効果的な情報発信の実施
②企業による調査研究
実施 社会実験の実施（1件）、実証実験の企画（1件）
③大学による調査研究
内容 教育連携プログラムの実施（5件）、研究実施支援（1件）
④まちづくり活動の実施・支援
住民がまちづくりに関わるきっかけとなる事業やまちの活性化を図る事業の実施支援（9件）

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者数	8,500	7,529	89%	B
成果の指標	アイランドシティの認知度（市政アンケート調査：％）	87.0	82.6	95%	
事業の進捗状況 に関する補足	—				

アイランドシティ整備事業①（住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東））	所管課 住宅都市局住宅部住環境整備室	25年度事業費	958,527	千円
		26年度事業費	1,123,234	千円

対象 アイランドシティのまちづくりエリア（E工区：約55Ha） 目的 民間事業者の住宅等の整備に対する助成を行うことにより、優良な住宅供給を促進し、快適な居住環境的の創出を図る。

前年度実施内容 集合住宅（4件、876戸）の設計及び建設に対する補助金交付

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	優良な集合住宅の供給戸数（累計）	2,136	2,111	99%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況 に関する補足	—				

アイランドシティ整備事業②（まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業））	所管課 港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	25年度事業費	1,947,102	千円
		26年度事業費	592,800	千円

対象 アイランドシティに居住・来訪する市民 目的 まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。

前年度実施内容 まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路等を整備した。
○都市計画道路（アイランド西2号線）等の都市基盤整備

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（％）※市5工区及び都市計画道路整備	46	46	100%	A
成果の指標	－	－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－				

アイランドシティ整備事業③（臨海土地造成／5工区）	所管課 港湾局建設部東部建設課	25年度事業費	578,721	千円
		26年度事業費	809,674	千円

対象 土地購入者及び利用者 目的 土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設の整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。

前年度実施内容 工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。
①工事 区画道路整備工事等
②委託 5の3工区動態観測業務委託等
③その他 工事費負担金等

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）	16.2	16.2	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況 に関する補足	—				

アイランドシティ整備事業④（自動車専用道路アイランドシティ線）		所管課	道路下水道局計画部高速道路推進課		25年度事業費	483,000	千円
					26年度事業費	199,669	千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク						
目	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、新病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。						
前年度実施内容	・都市計画決定 (H25. 7) ・市道路線認定 (H25. 10) ・早期事業着手に向けた実施設計、測量、地質調査						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—		—	—	—	B	
成果の指標	—		—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足					事業化に向けた法手続き(都市計画決定・市道路線の認定)を行うことができ、一定の成果はあった。		
アイランドシティ整備事業⑤（アイランドシティ関連道路整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課		25年度事業費	1,623,000	千円
					26年度事業費	111,400	千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク						
目	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。						
前年度実施内容	○都市計画道路海の中道アイランド線 →橋梁整備、道路整備 ○都市計画道路香椎アイランド線 →用地取得、電線共同溝工事、道路整備						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	アイランドシティ関連道路整備完了延長 (km)		2.7	2.6	96%	B	
成果の指標	—		—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足					—		
先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）		所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課		25年度事業費	3,300	千円
					26年度事業費	3,300	千円
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者						
目	「生活」(健康で安心の居住環境)と、「産業」(次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点)の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができる健康未来都市づくりの実現。						
前年度実施内容	①健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動 ②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援（負担金） ・健康セミナー、照葉ボランティア活動、運営体制の検討 ③健康増進のまちづくりの推進 ・健康づくりイベントの開催（委託） ・スロージョギング教室共催						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業との協議件数（件）		100	144	144%	A	
成果の指標	土地分譲面積累計（ha）		8.2	7.1	87%		
事業の進捗状況に関する補足					—		
先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）		所管課	港湾局アイランドシティ事業推進部立地促進課		25年度事業費	0	千円
					26年度事業費	1,532	千円
対象	アイランドシティ ①「センター地区」 ②「新産業・研究開発ゾーン」						
目	①集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」形成 ②福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積						
前年度実施内容	○事業用定期借地制度の導入による商業・集客施設等の誘致の協議。 ○企業立地支援制度（立地交付金等）を活用した企業誘致活動の推進。 ○拠点体育館など公共先導のまちづくりによる、企業立地の推進。						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業との協議件数（件）		100	92	92%	A	
成果の指標	土地分譲面積累計（ha）		6.2	6.9	111%		
事業の進捗状況に関する補足					—		

九州大学学術研究都市推進機構との連携（九州大学学術研究都市構想の推進）			所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	25年度事業費	17,492	千円
					26年度事業費	17,487	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺 目的 九州大学伊都キャンパスを中心とした学術研究都市の形成を図る。						
前年度実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助 ＜OPACKの事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	学研都市への視察件数		25	22	88%	B	
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数		-	-			
事業の進捗状況に関する補足	-						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①			所管課	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課	25年度事業費	3,297	千円
					26年度事業費	1,233	千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺 目的 九州大学伊都キャンパス周辺地区におけるまちづくり支援等						
前年度実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通り線、福岡・志摩線等）に係る調整						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	元岡地区まちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）（％）		30.0	29.8	99%	A	
成果の指標	元岡地区の人口		600	600	100%		
事業の進捗状況に関する補足	-						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②（九州大学学研都市関連道路の整備）			所管課	道路下水道局計画部道路計画課	25年度事業費	1,435,000	千円
					26年度事業費	592,200	千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に隣接する住民、及び大学関係者、並びに民間企業 目的 道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。						
前年度実施内容	（九大関連道路整備） ・学園通線（田尻工区）において、用地買収。 ・桜井太郎丸線（桑原2工区）において、道路改良、橋梁整備、河川改修等。						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）		-	-	-	A	
成果の指標	-		-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	用地買収や物件補償について、順調に進んでいる。（65%（H25n見込み））						
九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③（都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川））			所管課	道路下水道局計画部河川計画課	25年度事業費	1,500,099	千円
					26年度事業費	1,125,000	千円
対象	流域内の市民の生命と財産 目的 洪水による被害を軽減する。						
前年度実施内容	周船寺川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長45mの河川改修を実施。 水崎川 ・護岸工の実施、橋梁等施設の改築により、延長60mの河川改修を実施。						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	改修率（％）		60.7	61.1	101%	A	
成果の指標	-		-	-	-		
事業の進捗状況に関する補足	-						

ITコミュニティ活性化事業		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課		25年度事業費	15,000	千円
					26年度事業費	8,204	千円
対象	福岡ソフトリサーチパーク地区 目的 交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。						
前年度実施内容	◆NPO法人QUESTに委託をし、下記コミュニティ・プロジェクトを公募し実施した。						
	1. ももち浜観光周遊ナビ 参加者 300名						
	2. ミニサーベイヤー 参加者 100名						
	3. オープンソースカンファレンス 参加者 500名						
	4. ビッグデータオープンデータ研究会 参加者 173名						
	5. スマートモビリティアジア 参加者 909名						
	6. ばりかた勉強会 参加者 109名						
	7. 顔認証システム 参加者 300名						
	8. J a S S T九州 参加者 112名						
	9. 農業SNS 参加者 102名						
	10. I T S勉強会・Q P I T S 参加者 30名						
	11. ビジスタ講演会 参加者 188名						
	◆ももち地区にてセミナー＋交流会を実施した。 9回 参加者 180名						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	コミュニティ、プロジェクト実施件数		10	11	110%	B	
成果の指標	SRP地区の従業者数		5,580	5,381	96%		
事業の進捗状況に関する補足	ー						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-3)国際的なビジネス交流の促進

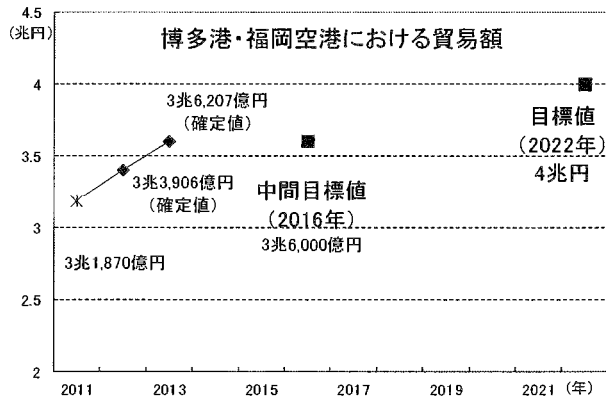
- 国際ビジネスの振興
 - └国際ビジネス促進・支援事業
 - └産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等)
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
 - └クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション
 - └★海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3>

1 指標

《成果指標》

	初期値	2012 年	現状値	中間目標値 (2016 年度)	目標値 (2022 年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	3兆3,906億円 (2012年)※	3兆6,207億円 (2013年)※	3兆6,000億円	4兆円	A

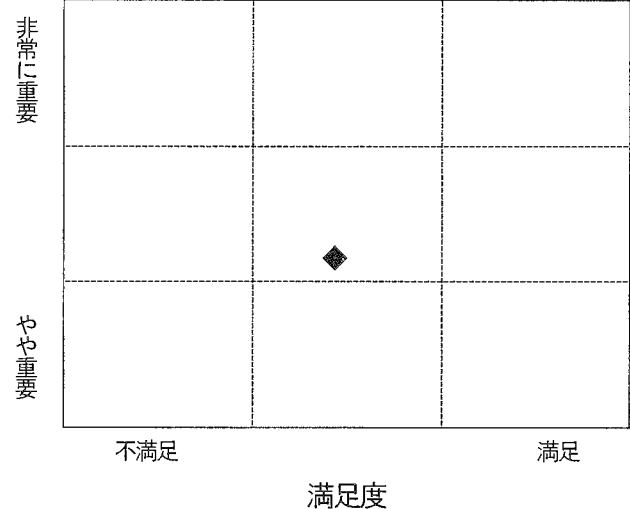
※2012年、2013年は確定値



《市民満足度調査(2013年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.5%	重要	48.4%
不満足	9.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	68.2%	どちらでもない	41.7%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
・H25の日本の貿易額は前年比12.3%増の151兆円となったが、燃料など輸入額の伸びが大きく、輸入超過(11兆円)となった。一方、博多港・福岡空港の貿易額は6.8%増だったが、輸出入ともに伸び、大幅な輸出超過(9,480億円)となった。	
(2) 主な事業の成果	
●国際ビジネスの振興 ・福岡フードビジネス協議会の活動として、海外での営業ツアーを3回実施。 *共同営業での訪問企業件数 H24:42件→H25:45件 ・福岡アジアビジネス支援委員会の活動として、商談会や展示会などを実施(商談件数 H24:331件→H25:551件) ・市内企業において、総合特別区域法の支援制度(税制支援)を活用した設備投資を実施。 ・総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みとして、ROROターミナル整備など各事業の推進のほか、市税の優遇策の充実、パンフレットの作成など、制度の活用を推進。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・WEBサイトによる情報発信。 ・企業関係者・クリエイター向けの国際シンポジウム・交流会を開催。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策、事業を進めていく上での主な課題 ●国際ビジネスの振興 ・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要なリソースやノウハウの確保が困難。 ・成長分野を中心とした産業の国際競争力を強化するため、支援策のPRなどを行い、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度(税制優遇等)の活用促進に向けた環境整備が必要。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図ることが必要。	
3 施策の評価(1・2を踏まえた施策の進捗状況)	概ね順調
・成果指標は増加している。 ・海外での商談会、展示会、総合特区制度の支援策に合わせた制度活用、クリエイター向けの国際シンポジウム・交流会の開催など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●国際ビジネスの振興 ・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。 ・総合特区制度等による民間企業へ税制上の特例措置や財政支援等、支援制度の活用促進のため、フォーラムの開催などにより周知。 ●クリエイティブ産業等の海外展開の支援 ・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、プロモーション手法や開催するイベントの内容を、より効果的なものに改善。	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進

国際ビジネス促進・支援事業①（フードビジネス販路拡大支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	25年度事業費	7,572 千円
				26年度事業費	6,815 千円
対象	地元食品関連企業等 目 福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。				
前年度実施内容	H24.6に発足した福岡フードビジネス協議会の活動を通して、下記の活動を行った。 ・引き合い情報（商社周りなどで得られた情報を会員企業に案内）：66件 ・貿易相談：85件 ・翻訳ほか：106件 ・定例会の実施：11回 ・国内商社営業：13件（国内商社回り） ・営業ツアー実施：3回（香港9月、豪州11月、北米1月）				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共同営業での訪問企業件数	45	45	100%	A
成果の指標	会員企業の海外売上高増加率（％、H24比）	5.0	13.1	262%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際ビジネス促進・支援事業②（アジアビジネス促進・支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	25年度事業費	3,035 千円
				26年度事業費	4,584 千円
対象	地場企業 目的 成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化				
前年度実施内容	福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会）の活動を通して、下記事業を行った。（福岡商工会議所との共催事業含む） ・セミナー実施：3回（参加者数計45名） ・物産展開催支援：1回（29社参加） ・バイヤー招聘商談会の開催：9回 ・展示会出展：4回				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数	400	551	138%	A
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]	34,100	36,207	106%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際ビジネス促進・支援事業③（海外駐在員ビジネス連携推進）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	25年度事業費	20,609 千円
				26年度事業費	20,348 千円
対象	○地場企業 目 ○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大 ○海外企業 的 ○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大				
前年度実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等	1,000	626	63%	C
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額	—	12,840	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際ビジネス促進・支援事業④（アジア経済交流センター等事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	25年度事業費	35,346 千円
				26年度事業費	35,034 千円
対象	○地場企業 目 ○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○海外企業 的 ○地場企業の人材育成				
前年度実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	2,700	2,446	91%	B
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	34,100	36,207	106%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）		所管課	総務企画局企画調整部	25年度事業費	2,668	千円
				26年度事業費	5,000	千円
対象	グリーンアジア国際戦略総合特区の運営主体は、福岡県、北九州市、経済界、大学などで構成する協議会 目的 環境を軸とした産業の国際競争力の強化					
前年度実施内容	○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 ・市内企業においても、総合特別区域法の支援制度（税制支援）を活用した設備投資がなされた。 ○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営。 ・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を作成、及び変更 ・総合特区制度の活用推進に向けたPR（パンフレット等の作成） ○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施 ・ROROターミナル整備など各事業の推進のほか、市税の優遇や金融支援などの支援策の創設。パンフレットの作成など、制度の活用促進。					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	B	
成果の指標	—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	制度の周知や市独自の支援策の創設などについて事業を進めていること。特に、H26.3、三菱電機が本特区の趣旨にのっとり西区で行った約40億円の設備投資が完成し、パワー半導体の研究開発・生産施設を強化している。					
クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業（海外展開））		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部	25年度事業費	17,159	千円
				26年度事業費	12,234	千円
対象	○クリエイティブ関連企業 目的 ○海外企業の市内への投資拡大 ○海外企業と市内企業との取引拡大					
前年度実施内容	○海外に向けた戦略的な広報 WEBサイトによる情報発信 ○海外企業等によるシンポジウム 国内外からキーパーソンを招聘し、企業関係者・クリエイター向けの国際シンポジウム・交流会を開催 ○国際地域ベンチマーク協議会（IRBC） ワーキンググループ会議に参加し、今年度開催予定の本会議に向けて協議を実施					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	IRBC会議への参加	1	1	100%	B	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	34,100	36,207	106%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。		
施策主管局	港湾局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-4)成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

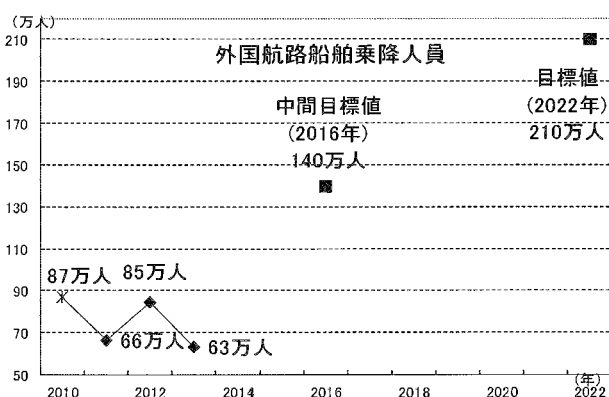
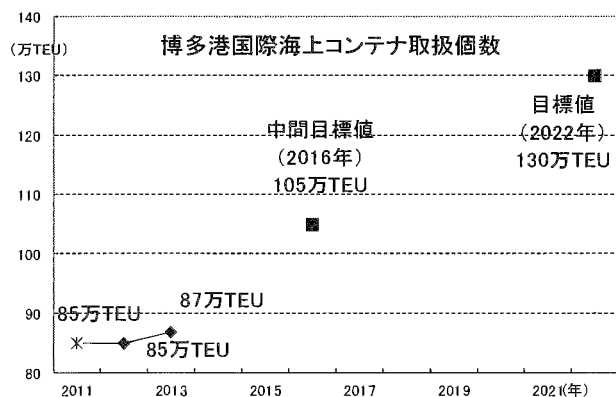
- **空港機能の強化、利便性向上**
 - 福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進
 - 航空ネットワーク強化事業
 - 福岡空港における周辺環境対策の推進
- **港湾機能の強化、利便性向上**
 - **アイランドシティ港湾機能強化**
 - 中央ふ頭の整備推進[★中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)＜再掲8-1＞]
 - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化
 - ポートセールス事業
 - 博多港港湾計画等検討

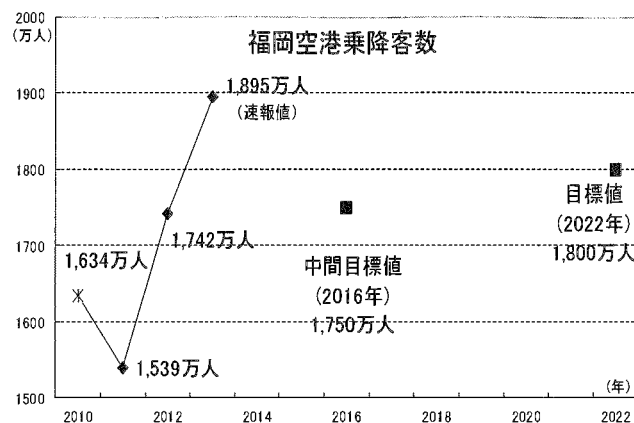
1 指標

《成果指標》

	初期値			現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	85万TEU (2012年)		87万TEU (2013年)	105万TEU	130万TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	66万人 (2011年)	85万人 (2012年)	63万人 (2013年)	140万人	210万人	C
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線 241万人 (2010年)	1,539万人 うち国際線 245万人 (2011年)	1,742万人 うち国際線 298万人 (2012年)	1,895万人 うち国際線 312万人 (2013年) ※	1,750万人 うち国際線 320万人	1,800万人 うち国際線 350万人	A

※速報値

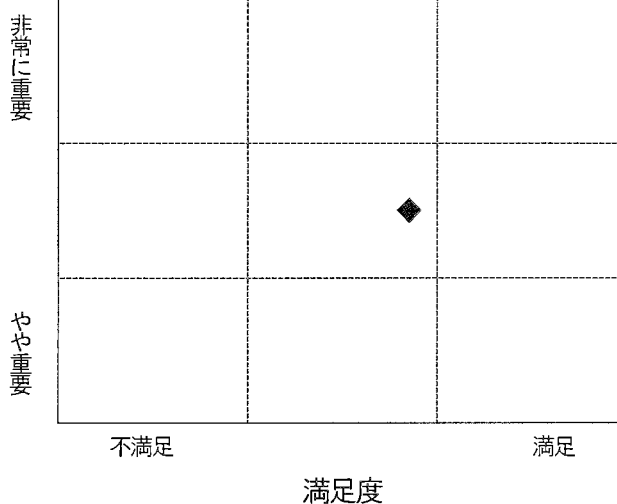




＜市民満足度調査（2013 年度調査）＞

満足度		重要度	
満足	28.8%	重要	58.5%
不満足	13.9%	非重要	5.3%
どちらでもない	54.5%	どちらでもない	32.4%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・博多港国際海上コンテナ取扱個数は北米や欧州航路が低迷する一方、中国をはじめとする東アジアや東南アジア地域との間における貨物の増加により、H25 は過去最高を記録し、H26 も増加傾向。
- ・外国航路船舶乗降人員は国際情勢によるクルーズ客船の寄港の減少等が大きく影響し、H25 は減少したが、21 年連続日本一。H26 は6 月末時点での外航クルーズの寄港が既に 24 回があり、回復傾向。
- ・福岡空港乗降客数は H25 年の乗降客数は国内線・国際線ともに増加し、新千歳を抜いて、羽田、成田に次いで全国第 3 位。
- ・国内線は、成田線、関西線、羽田線で増加。成田線、関西線の増は、H24 途中より本格参入した LCC の利用者増が原因と思われる。
- ・国内線は、成田線、関西線、羽田線で増加。
- ・国際線は過去最高だった H24 を上回り、初めて 300 万人を突破。H25. 4 に就航したアムステルダム線、H25. 5 に増便したシンガポール線、ホノルル線の乗降客数増が顕著である。国際線乗降客数の約 4 分の 3 を占める東アジア路線は、韓国及び中国（香港除く。）路線が前年に比べ合計で約 13 万人減少する一方、香港線及び台湾線が合計で約 11 万人と大幅に増加し、東アジア路線全体としては微減。

（2）主な事業の成果

●空港機能の強化、利便性向上

- ・平行誘導路二重化の関連工事として、国等が構内道路や立体駐車場の整備などに着手。
- ・福岡空港の運営に係る民間委託について、地元としての意見案をとりまとめるため、「福岡空港運営検討協議会」を設置、開催。
- ・福岡空港の路線拡充について、茨城線の開設（H26. 4）やアムステルダム線増便（H26. 3）のほか、フィリピン線が増便デイリー化（H26. 3）。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、交通基盤の整備を推進し、H26.3にアイランドシティ1号線の6車線化完了。また、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて処分可能な土地（H25n 末時点）を完売。
- ・中央ふ頭機能強化として、クルーズ客船の受入環境の充実・強化に向け、クルーズに対応した旅客施設の基本計画策定とともに、整備方針を決定。また、動線となる歩道整備を行ったほか、交通円滑化に向けた空間確保を図るため、既存倉庫のクリアランスを実施。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●空港機能の強化、利便性向上

- ・福岡空港の発着回数は過去最高の16.3万回（H25、ヘリを除く。）で、ピーク時間帯には増便が困難なほど混雑が生じており、滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現が必要。
- ・国際線において、乗り入れ希望が多い午前中の駐機スポットが不足し、ターミナル機能の強化が必要。
- ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H25）と過去最高を記録するなど増加が続いており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であり、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が上昇。
- ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えた量と質の両面での使いやすい港への要望が高まっている。
- ・アジアのクルーズ市場の拡大が見込まれる中、中央ふ頭では、観光バスの待機場や、クルーズ客の待合いや手荷物預かりのスペースが不足しており、クルーズ対応の旅客施設や交通広場の早急な整備による受入環境の充実が必要。
- ・クルーズ客船のさらなる大型化や通年配船が見込まれており、大型クルーズ船の複数隻同時着岸ができる受入環境整備についても検討が必要。
- ・入国審査等の手続きに時間を要し、短くなっているクルーズ客の観光時間を十分に確保するため、入国審査のさらなる迅速化が求められている。

3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

- ・福岡空港乗降客数に関する成果指標は増加している。博多港国際海上コンテナに関する成果指標は横ばい。外国航路船舶乗降人員に関する成果指標は減少している。
- ・アイランドシティの港湾機能強化、土地造成、福岡空港の平行誘導路二重化の関連工事として国等が道路・駐車場整備に着手、路線拡充など、事業は概ね目標どおり進んでいる。

4 今後の取り組みの方向性

●空港機能の強化、利便性向上

- ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。
- ・福岡空港の運営に係る民間委託について、地域の振興・発展の観点から検討を実施。
- ・福岡空港を中継地とし、ヨーロッパ直行便をはじめとする国際路線と国内路線との航空路線ネットワーク機能を強化。また、新幹線ネットワーク等による中広域的なアクセスの良さを生かし、九州全域・山口・広島への福岡空港利用圏域を拡大。
- ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティ市2工区の土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・クルーズ客の利便性・快適性の向上や、アウトバウンドを含めたクルーズ振興等のため、H27春の供用開始を目途に、クルーズ対応の旅客施設を整備。
- ・取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、博多港長期構想の提言などを踏まえ、港湾計画改訂に向けて検討。
- ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化。
- ・長距離基幹航路の維持やアジアダイレクト航路の拡充、集荷拡大に取り組むとともに、国際 RORO 船や「博多港物流 IT システム (Hits)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進	所管課 経済観光文化局空港対策部空港整備推進担当	25年度事業費 8,496 千円 26年度事業費 10,202 千円
------------------------	--------------------------	---------------------------------------

対象 福岡空港（空港利用者）	目的 滑走路増設と平行誘導路二重化により、抜本的な空港能力向上を図る(空港利便性向上を図る)。
前年度実施内容	・国がH24より滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続きに着手。市において引き続き円滑なアセスメント手続きの実施に関し協力した。 ・国がH24nより着手している平行誘導路二重化の早期完成に向け、河川の取扱や地下鉄出入口位置の変更等について、市として関係機関と協議、調整を行った。 ・福岡空港の運営に係る民間委託について、地元としての意見案を取りまとめるため、県とともに福岡空港運営検討協議会を設置し、協議会を開催した。

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	A
成果の指標	滑走路処理容量(万回)	14.5	14.5	100%	
事業の進捗状況に関する補足	—				

アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））	所管課 港湾局計画部事業計画課	25年度事業費 340,000 千円 26年度事業費 610,000 千円
-----------------------------------	-----------------	--

対象 長距離基幹航路の大型コンテナ船	目的 東航路・泊地の整備(水深14m→15m)により、大型コンテナ船の航行安全性を確保し、日本海側で唯一的就航しており、博多港の強みでもある長距離基幹航路の維持を図る。
--------------------	--

前年度実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。
---------	--

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	B
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)	—	87	—	
事業の進捗状況に関する補足	平成25年国際海上コンテナ取扱個数は87万TEUとなり、過去最高を記録。				

アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業（アイランドシティ1、2号線））	所管課 港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課	25年度事業費 380,706 千円 26年度事業費 332,000 千円
--	---------------------------	--

対象 博多港（アイランドシティ）	目的 アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点(ロジスティックセンター)の形成を図る。
------------------	--

前年度実施内容	アイランドシティ1号線の6車線化(H26.3供用)、新青果市場開場(H27n予定)に向けたアイランドシティ2号線等の整備を実施した。
---------	--

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備（整備延長ベースの進捗率：％）	42	42	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業（臨海土地造成/1～4工区））	所管課 港湾局建設部東部建設課	25年度事業費 1,985,327 千円 26年度事業費 3,641,736 千円
---	-----------------	--

対象 土地購入者及び利用者	目的 土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。
---------------	--

前年度実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 埋立地管理委託等 ③その他 工事費負担金等
---------	--

	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積(ha)	38.7	38.7	100%	A
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業（ふ頭用地造成））				所管課	港湾局建設部東部建設課	25年度事業費	459,170	千円
						26年度事業費	623,563	千円
対象	ふ頭利用者等	目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。					
前年度実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 埋立地管理委託等 ③その他 事務費等							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備（ha）		41.9	41.9	100%	A		
成果の指標	—		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足								
中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（中央航路））				所管課	港湾局計画部事業計画課	25年度事業費	837,000	千円
						26年度事業費	288,000	千円
対象	大型クルーズ客船	目的	中央航路の整備（幅200m→300m）により、大型クルーズ客船の航行安全性の確保を図る。					
前年度実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—		—	—	—	B		
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）		—	63	—			
事業の進捗状況に関する補足								
外国航路船舶乗降人員は21年連続日本一								
中央ふ頭の整備推進②（改修（特重）事業（中央ふ頭1号線）（改修特重））				所管課	港湾局計画部事業推進課	25年度事業費	6,846	千円
						26年度事業費	0	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備と合わせた道路整備により、安全で円滑な交通処理を実現し、クルーズ客の利便性・快適性を高める					
前年度実施内容	・クルーズ旅客の円滑な動線確保のため歩道整備を行った。							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	道路整備（%）		98	99	101%	A		
成果の指標	—		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足								
中央ふ頭の整備推進③（中央ふ頭整備事業（クルーズターミナル）※基本計画等）				所管課	港湾局計画部事業推進課	25年度事業費	9,188	千円
						26年度事業費	—	千円
対象	クルーズターミナル	目的	クルーズターミナルに必要な機能や施設規模などの基礎的条件を整理するとともに、民間活力の導入も含めた整備手法について検討し、クルーズターミナルの整備方針を決定する。					
前年度実施内容	・クルーズターミナルの基本計画を作成。 ・船社などクルーズ関係者とヒアリングを行うなど、民間活力の導入も含めた整備手法について検討した。 ・クルーズターミナルの整備方針を決定。							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—		—	—	—	A		
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（回）		—	22	—			
事業の進捗状況に関する補足								
クルーズターミナルの整備方針を定め、整備に係る国費及び市費の予算を確保できたため、成果はあった。								
中央ふ頭の整備推進④（改修（特重）事業（交通広場）※舗装等整備、地下埋設物等整備）				所管課	港湾局計画部事業推進課	25年度事業費	416,103	千円
						26年度事業費	229,896	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備により、クルーズ客船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。					
前年度実施内容	・既存倉庫のクリアランスによる空間確保 ・クリアランス跡地を観光バス待機場として暫定利用するための仮舗装							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	既存倉庫のクリアランス（件）		2	1	50%	B		
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（回）		—	22	—			
事業の進捗状況に関する補足								

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

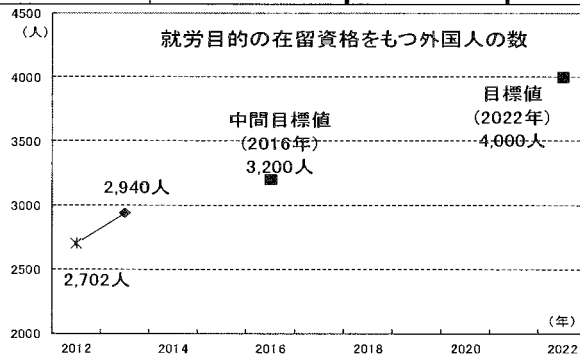
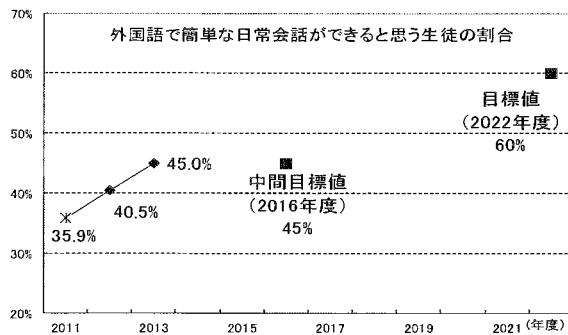
(施策8-5)グローバル人材の育成と活躍の場づくり

- 日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成
 - ★グローバル人材の育成と集積
 - アジア太平洋こども会議
- 留学生支援・外国人ネットワークの構築
 - 留学生支援・ネットワーク構築事業

1 指標

《成果指標》

	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	40.5% (2012年度)	45.0% (2013年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	2,702人 (2012年)		2,940人 (2013年)	3,200人	4,000人	A

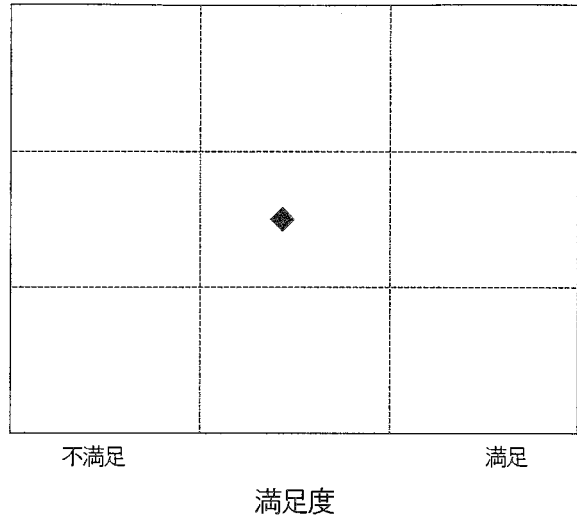


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	18.6%	重要	58.0%
不満足	14.6%	非重要	4.3%
どちらでもない	63.7%	どちらでもない	33.9%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・外国語で簡単な英語ができると思う生徒の割合は中間目標に到達し、順調に推移している。今後も引き続き着実に事業を実施していく。
- ・就労目的の在留資格をもつ外国人の数は増加傾向である。

（2）主な事業の成果

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、アジアに近い福岡の特性を活かしたグローバル人材育成施策として高校生等を対象としたサマーキャンプを試行的に実施。
- ・福岡地域戦略推進協議会（FDC）の人材部会において、福岡内外の多様な人材と企業の人材が共にイノベーションを起こし、革新的なビジネスの種を生み出すことで、起業・創業の促進や創造性のある人材の集積実現のための仕組みづくりに取り組み、「イノベーションスタジオ福岡」のH26nからの本格稼働決定。
- ・アジア太平洋こども会議・イン福岡（APCC）が実施する招聘事業に対する支援を行い、アジア太平洋の32の国・地域から290名が福岡都市圏に招聘され、ホームステイなどに参加。
【参考】APCCが行う派遣事業において、アジア太平洋の9か国に福岡都市圏の子ども160名が派遣され、大使館訪問やホームステイなどに参加。
- ・小学校のゲストティーチャー（GT）、中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置拡大や「小学生留学体験インモモチ」、「中学生留学体験インモモチ」、「グローバルチャレンジ イン釜山」などを実施し、GTの重点配置校のリスニング力向上、「英語チャレンジテスト」で英検3級相当生徒の割合増加などを実現。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・福岡市レインボー留学生奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により留学生学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行うとともに、奨学金受給者から受給に際し、継続的に連絡をとれるメールアドレスの収集を行い、メルマガを定期的に配信。
- ・福岡県留学生サポートセンターを通じ、経済界、大学、県などと連携した海外広報や留学生の就職支援を実施。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・全国的な人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化の進展の中、福岡市の国際競争力を維持していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題。

- ・国の成長戦略において、グローバル人材の育成策として、国際交流事業の必要性や国際バカロレア (IB) 認定校の大幅増加 (16 校→200 校) が掲げられている。
- ・H26. 3 に福岡市が国家戦略特区 (創業特区) に指定され、在留資格の見直しをはじめ、国際的教育環境の向上のための施策など、グローバル人材の集積と定着に資する規制緩和が検討されている。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・H18 に国はグローバル戦略の一環として「留学生 30 万人計画」を策定 (目標 H32)。
- ・福岡市の留学生数は増加傾向にあったが、H25 は横ばい (H25:3, 227 人)。災害や国際情勢の悪化に伴う留学需要の減少、国内外他地域との留学生確保の競争激化、民間支援の減少など、取り巻く環境は厳しい。
- ・留学生定着に向け、今後、福岡との継続的なつながりを維持・強化するネットワーク構築が必要。

3 施策の評価 (1・2 を踏まえた施策の進捗状況)	概ね順調
・成果指標は増加している。 ・アジア太平洋子ども会議、「グローバルチャレンジ イン 釜山」など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	

4 今後の取組みの方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・国家戦略特区に基づく規制緩和の動向も踏まえながら、外国人の生活環境の向上を図るとともに、グローバル人材育成施策を検討。
- ・イノベーションスタジオ福岡に多様な人材等が継続して参加する仕組みを構築するとともに、協賛企業からの資金確保を推進。また、イノベーションスタジオ福岡が持つ機能の 1 つである人材育成機能の本格稼働 (H27n) に向け、大学等の教育機関や海外都市との連携を活用した実施スキーム、プログラムの構築を支援。
- ・「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」の派遣事業拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成を充実。
- ・GT や NS の配置、国際交流や英語での体験活動を通じて、英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を推進。
- ・小学校 5 年生への GT の配置を 1 学級年間 35 時間に拡大することを検討。小学校 6 年生は、現在の配置を継続実施。
- ・中学校への NS 配置も 1 学級年間 35 時間を継続。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・引き続き留学生支援を行うとともに、留学生の活用・定着を図る観点から、留学生をはじめとするグローバル人材のネットワーク構築を図る。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

グローバル人材の育成と集積		25年度事業費	①11,000 千円
①教育機関と連携したグローバル人材育成施策の検討		26年度事業費	②23,000 千円
②多様な人材のつながりによるイノベーション創出機能検討			① 8,500 千円
			②36,200 千円
対象	①市内中高生 ②福岡の多様な人材及び市内 外の企業や海外都市の人材		
目的	①グローバル人材育成環境の充実及び将来的に世界で活躍できる人材の育成 ②イノベーション創出支援によるスタートアップの加速や創造性のある人材集積の実現		
前年度実施内容	①教育機関と連携したグローバル人材育成施策の検討 (H26n事業名：グローバル人材の育成・定着) 将来的に世界で活躍できる人材の育成のため、アジアに近い福岡の特性を活かしたグローバル人材育成施策として市内高校生等を対象としたサマーキャンプを試行的に実施した。 ②多様な人材のつながりによるイノベーション創出機能の検討 (H26n事業名：イノベーション創出支援事業) 産学官連携組織である福岡地域戦略推進協議会 (FDC) の人材部会では、国際競争力を高め九州を牽引していくために、世界とつながった多様な人材の育成と活躍できる環境づくりを行うことをミッションとして掲げている。H25nにはこれまでの検討を踏まえ、福岡の多様な人材と企業・海外都市の人材が共にイノベーションを起こすことで、革新的なビジネスの種を生み出し、起業・創業の促進や創造性のある人材の集積を実現する仕組みの事業化を見据えた取組みが行われた。		
指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡協賛企業数	5	2 40%
成果の指標	外国語でコミュニケーションが取れると思う学生の割合 (%)	40	—
事業の進捗状況に関する補足	—		
アジア太平洋こども会議		25年度事業費	64,500 千円
		26年度事業費	55,000 千円
対象	こども大使 (満11歳のこども)、 ピース大使 (過去のAPCCの参加者)、 ホストファミリー、市内 小学校児童		
目的	アジア太平洋地域のこどもたちと福岡のこどもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成 的 をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。		
前年度実施内容	アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う下記の事業に対し、市が補助金を交付し、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕H25. 7. 12~24 アジア太平洋の32の国・地域から290名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕H25. 3. 23~4. 1, 8. 15~23 インドネシア、モンゴル、スリランカ、ハワイ、トンガ、マレーシア、モルディブ、カンボジア、オーストラリアに160名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。		
指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率
活動の指標	派遣事業における派遣国数	9	9 100%
成果の指標	福岡市内の短大・大学に在籍する留学生数	3,471	3,227 93%
事業の進捗状況に関する補足	—		
留学生支援・ネットワーク構築事業		25年度事業費	15,300 千円
		26年度事業費	20,800 千円
対象	留学生、帰国留学生、市民		
目的	地域社会や我が国を支える人材として優秀な留学生の集積を促進するとともに、市民交流を推進し、市民の理解と協力を得、福岡の良き理解者として養成する。		
前年度実施内容	○留学生奨学金事業 ・福岡市レインボー留学生奨学金 (福岡よかトピア国際交流財団) により留学生学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○福岡市留学生経験者も含む留学生とのネットワークの構築 ・奨学金受給者から受給に際し、継続的に連絡をとれるメールアドレスの収集を行い、メルマガの定期的な配信を行った。		
指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	3,471	3,227 93%
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	250	320 128%
事業の進捗状況に関する補足	—		

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局, 道路下水道局, 水道局, 保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業, ◆：区事業 / 太字：重点事業, その他：主要事業

〔施策8-6〕アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

●国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開
 [「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開、
 下水道分野における国際貢献・展開、
 水道分野における国際貢献・展開、
 高齢化対応分野における国際貢献・展開(超高齢社会に対応する施策の検討)]

アジア太平洋都市サミット

福岡アジア文化賞

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

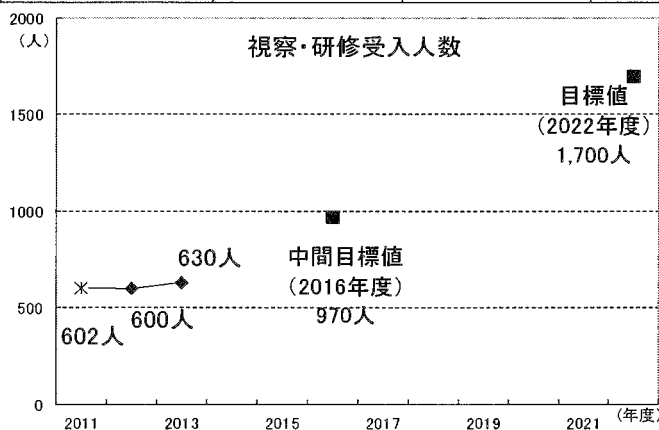
姉妹都市との交流推進事業

国連ハビタット福岡本部支援事業

1 指標

《成果指標》

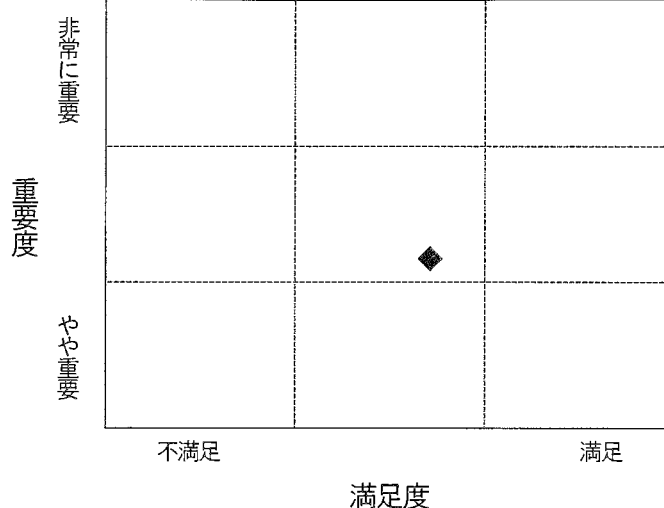
	初期値	2012年度	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	600人 (2012年度)	630人 (2013年度)	970人	1,700人	B



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	23.1%	重要	51.6%
不満足	11.1%	非重要	7.2%
どちらでもない	62.5%	どちらでもない	36.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

視察・研修の受入人数は、韓国からは減少したが、他地域（特にタイ）からは増加し、前年比 5%増の 630 人となった。

（2）主な事業の成果

各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進している。また、官民連携したビジネス展開を目指すため、市内企業等を対象とした国際展開に向けた勉強会の開催や庁内の推進体制の準備を行っている。

＜成果＞

- ・廃棄物処理に係る国際技術協力では、職員の海外派遣は、計 12 か国・累計で 50 件・76 名。H25n は、新たにミャンマー・ヤンゴン市の埋立場調査に職員を派遣。
- ・廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修員 14 名、見学者 245 名を受入れ。
- ・ベトナム・ハイフォン市と「福岡方式」を軸とした技術協力協定の締結に向けた覚書の有効期間を延長（H26. 1）。
- ・JICA 課題別研修「下水道維持管理システムと排水処理技術」において、アジア諸国外 10 か国 12 名を受入れ。
- ・地場企業向けに上下水道分野における福岡市の国際展開の実施状況や国などの動向について講習会を開催。
- ・水道分野においてミャンマー・ヤンゴン市との間で JICA 長期専門家の派遣継続、現地セミナー講師の派遣及び研修生、水道事業幹部の受入れとともに、フィジーに対する JICA 草の根技術協力事業を開始。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際貢献・国際協力の推進

- ・国では、インフラシステムの海外展開の戦略的かつ効率的な実施を図るため、「経協インフラ戦略会議」を設置（H25. 3）しており、インフラシステムの輸出や、官民連携した取組みを推進している。福岡市も国や JICA 等関係機関とさらに連携し、ビジネス展開に向けた取組みが必要。
- ・国際貢献・ビジネス展開に際し、海外進出の核となる地場の大手企業が少なく、また案件受注のための官民連携による取組みが未整備である。
- ・庁内に国際貢献・ビジネス展開の案件受注に関するノウハウが不足している。

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・成果指標は増加している。 ・ミャンマー・ヤンゴン市に職員派遣、廃棄物埋立技術「福岡方式」を軸としたベトナム・ハイフォン市との覚書の有効期間延長、下水道分野における講習会開催など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●国際貢献・国際協力の推進 ・廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA 等と連携して引き続き国際貢献・協力を推進。 ・市内の組織体制の強化とともに、外部専門家（JICA 専門家経験者、海外ビジネス経験者、各分野専門家）の知見活用や市内企業との国際展開勉強会をベースとした仕組みづくりを図り、官民連携して ODA 案件等の受注を目指す。 ●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化 ・引き続き、国連ハビタット福岡本部の活動支援とともに、福岡市職員を国連ハビタットへ派遣を継続し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を推進。	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①		所管課	総務企画局国際部国際課		25年度事業費	6,749	千円
					26年度事業費	21,360	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざすもの。				
前年度実施内容	○市職員を派遣している海外都市（ミャンマー・ヤンゴン市）との協議・視察 ○国際協力にかかる機関等との協議（JICAなど） ○海外からの視察・研修生の受入れ * 国際視察・研修生受入実績 H25n 国際視察・研修生受入実績 630名 （公財）福岡アジア都市研究所への負担金 海外からの視察・研修生の受入れに関して ○多言語（英・中・韓）に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信（HPやリーフレットの作成など） （公財）福岡アジア都市研究所への委託 ○国連ハビタット福岡本部と連携した、アジアにおける福岡市の国際展開および「福岡モデル」推進にかかる可能性調査						
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		視察・研修受入人数	726	630	87%	B	
成果の指標		MOU（協定）の締結数（累計）	2	2	100%		
事業の進捗状況に関する補足		—					
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② （「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）		所管課	環境局環境政策部政策経営課		25年度事業費	—	千円
					26年度事業費	2,381	千円
対象	アジア太平洋諸国の自治体	目的	「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術が普及し、対象地域の環境が改善される。				
前年度実施内容	○技術者の派遣（廃棄物処理に係る国際技術協力実績） ・派遣者数 76名（12か国）【累計】 ※ミャンマー（ヤンゴン市）の埋立場調査に派遣 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ視察・研修の受け入れ [H25n] ・研修員 14名（9か国）※ケニア、パキスタンなど ・見学者 245名（63か国）※中国、インドネシア、ベトナムなど ○ベトナム国ハイフォン市と覚書の有効期間を延長 [H26.1] ※福岡市環境局、福岡大学、ふくおか環境財団、ハイフォン市建設局、ハイフォン市都市環境公社（URENCO）の5者で締結						
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	50	50	100%	B	
成果の指標		視察・研修受入人数	275	259	94%		
事業の進捗状況に関する補足		—					
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ （下水道分野における国際貢献・展開）		所管課	道路下水道局総務部下水道経営企画課		25年度事業費	1,097	千円
					26年度事業費	4,600	千円
対象	企業 海外の自治体職員	目的	「アジアのリーダー都市」として途上国の下水道整備に貢献する。海外での水ビジネスの展開を図るため、水道、下水道が歩調を合わせ、民間企業に対し、情報提供、事業のコーディネート等の支援に取り組む。				
前年度実施内容	○JICA受入研修の実施 アジア諸国外10か国12名受入、「下水道維持管理システムと排水処理技術研修」 ○福岡市上下水道分野における国際展開勉強会の開催 地場企業向けに福岡市における国際展開の実施状況や国などの動向を講習会を開催 ○第30回日台建設シンポジウム参加 ○アラブ首長国連邦アブダビ市における国際水サミット（IWS）参加						
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		視察・研修受入人数	90	126	140%	A	
成果の指標		JICA受入研修	1	1	100%		
事業の進捗状況に関する補足		—					
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ （水道分野における国際貢献・展開）		所管課	水道局総務部経営企画課		25年度事業費	409	千円
					26年度事業費	27,032	千円
対象	アジア地域を中心とした開発途上国の都市、水道事業体	目的	公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。				
前年度実施内容	○水道分野における国際貢献・展開 ・JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣 ・JICA及びミャンマー・ヤンゴン市からの要請で現地セミナー講師を派遣 ・ミャンマー・ヤンゴン市からの研修生、水道事業幹部受入 ・フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の開始						
		指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		技術支援職員派遣延べ人数	20	7	35%	C	
活動の指標		研修生受入人数	20	13	65%		
成果の指標		—	—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足		—					

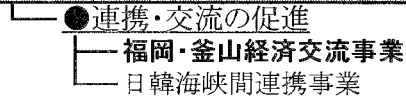
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ （超高齢社会に対応するための施策の検討（海外展開分））				25年度事業費	740	千円
				26年度事業費	740	千円
対象	市民、高齢関係事業者	目的	超高齢社会に関する理解の促進と関連する事業活動の活性化を図り海外進出につなげる。			
前年度実施内容	○高齢化関係の国際会議に参加・ブース出展し、情報収集や情報発信等を実施した。 ○企業も対象としたセミナーを開催し、市民理解の促進と事業活動の活性化を図った。					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数	1	1	100%	D	
成果の指標	海外で何らかの事業を実際に行った企業（福岡に拠点を有するもの）の数	1	0	0%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 市民局, 農林水産局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

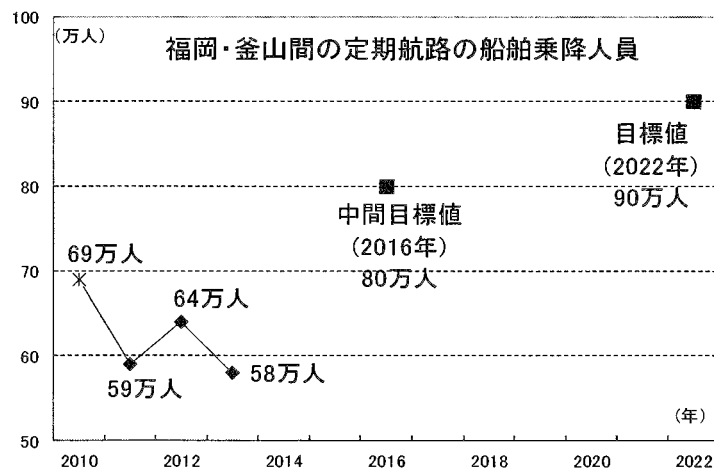
(施策8-7)釜山広域市との超広域経済圏の形成



1 指標

《成果指標》

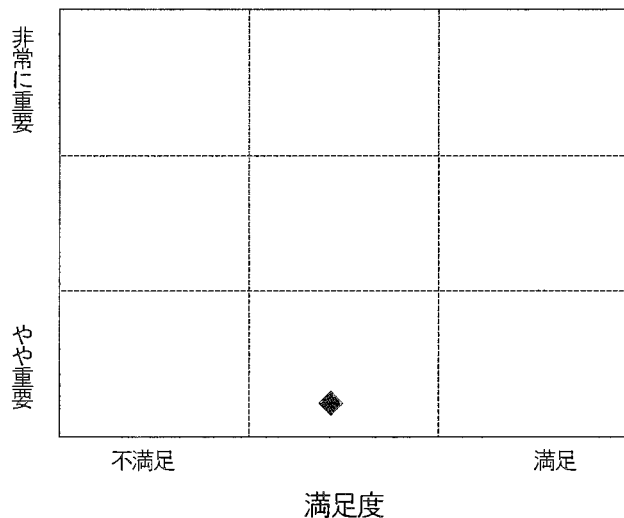
	初期値	2011年	2012年	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	59万人 (2011年)	64万人 (2012年)	58万人 (2013年)	80万人	90万人	C



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	15.6%	重要	31.0%
不満足	11.9%	非重要	21.8%
どちらでもない	69.1%	どちらでもない	43.1%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析（※指標所管課：港湾局計画課）	
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人数は、日韓関係等の国際情勢のほか、定期航路の運休・減便の影響を受け、H25は減少した。	
(2) 主な事業の成果	
●連携・交流の促進 ・釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22年設置）において、協力事業の総合的な支援を実施。（TV会議開催件数 H24：60回→H25：78回） ・超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による積極的な情報発信により、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPRにより認知度が向上。 ・釜山広域市でファッションイベント「福岡アジアコレクション（FACo）in 釜山」を開催（H25.10）し、盛会のうちに終了（福岡のデザイナー2名参加）。 ＜主な取組＞ *釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。 *福岡の中学生を釜山グローバルビレッジに派遣。終了後の面接テストにおいて、多くの生徒が「リスニング」や「コミュニケーションへの態度」の項目で高い評価。 *高校生スポーツ交流事業で、釜山からの選手を受入れ。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●連携・交流の促進 ・釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることから、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすいため、成果をあげる可能性が高い重点推進分野の交流を進める。 ・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果創出まで時間を要する事業も多いことから、推進事業のうち、成果創出の可能性が高い分野などの事業を選定し、着実な取組みを進めている。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	やや遅れている
・成果指標は減少しているが、国際情勢等の影響が考えられる。 ・福岡釜山テレビ会議の利用促進、FACoインプサン開催、スポーツ交流など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●連携・交流の促進 ・福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム等の経済団体が主体となり行う事業で、ビジネス交流のミスマッチを補う。 ・両市に設置されている経済協力事務所やホームページのさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、積極的な情報発信を行い、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を推進。 ・インターンシップ交流事業、福岡・釜山姉妹市場交流会議等、超広域経済圏の形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化。	

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

福岡・釜山経済交流事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		25年度事業費	12,574	千円
					26年度事業費	11,044	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の企業・機関・市民		国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することをめざす。				
前年度実施内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施						
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数（ページビュー）		160,000	228,455	143%	A	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額		34,100	36,207	106%		
事業の進捗状況に関する補足	—						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。		
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局、教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

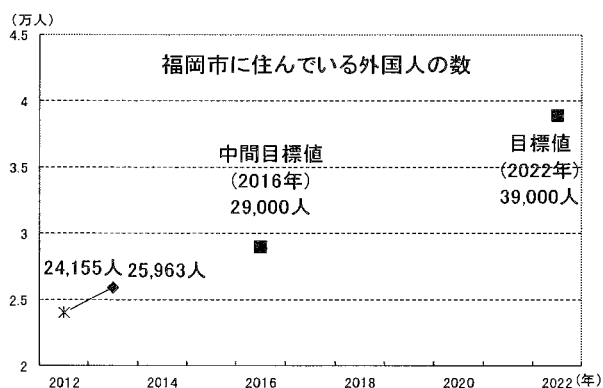
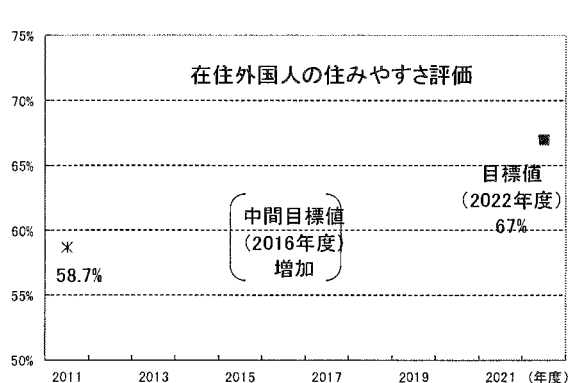
(施策8-8) アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

- 外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり
 - 在住外国人の生活環境整備事業
 - 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)
 - ★観光客にやさしいまちづくり事業<再掲5-3>

1 指標

《成果指標》

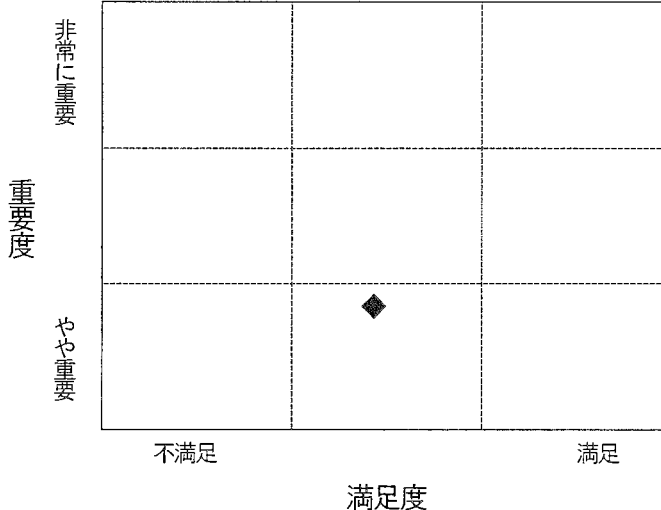
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	—	増加	67%	—
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	25,963人 (2013年)	29,000人	39,000人	A



《市民満足度調査 (2013 年度調査)》

満足度		重要度	
満足	18.9%	重要	45.6%
不満足	10.9%	非重要	11.0%
どちらでもない	67.1%	どちらでもない	39.2%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



2 現状分析	
(1) 成果指標等の分析	
福岡市に住む外国人の数は前年比 7.5% 増 (1,808 人増) で、着実に増加している。	
(2) 主な事業の成果	
●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・転入外国人・在住外国人への日常生活に関する情報提供、日本語学習支援、日本語ボランティア養成講座を実施し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに取り組んでおり、相談実績等も増加。 ・積極的にホームページを活用した外国人への情報提供発信 (国際交流財団) に取り組み、アクセス数も増加。(H23n は 45% 増, H24n は 33% 増。H25n は集計方法変更で単純比較できないが 321,080 件のアクセス。) ・在住外国人の生活環境整備は、日常生活に必要な情報提供などの支援を継続して実施することが重要であり、国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりに地道に複合的に継続して推進。その結果、外国人にとって住みやすい都市として認知され、在住外国人数は政令指定都市の中で最も高い増加率。(3.66%, 911 人増 (H24.6→H25.6)) ・日本語サポートセンター及び日本語初期指導集中教室の新設により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等 (新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・アジアの交流拠点都市を目指す福岡では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要。(住外国人の住みやすさ評価 H23n : 58.7%) ・近年、在住外国人数は増加傾向 (H25n:25,963 人) にあり、加えて、留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な児童生徒の数も年々増加。(H24n : 248 人) ・「在住外国人アンケート」によると、日本語が全く話せない人の割合 (H19 : 5.5%→H23 : 12.9%), 日本語が全く聞き取れない人の割合 (H19 : 3.8%→H23 : 8.6%) は増加しており、個々の能力に応じた、きめ細かい日本語指導力が必要。 ・福岡市は、国家戦略特区 (創業特区) に指定され、現在、多様な外国人受け入れのための検討を行っており、在留資格の緩和等により、外国人数の更なる増加が見込まれ、生活や教育の環境整備が急務。 ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。 ・行政情報の効果的な伝達や在住外国人の状況把握のため、出身国や言語別の外国人コミュニティとのネットワークを十分に構築する必要がある。 ・外国人旅行者にとっての主な不安要因は言葉が通じないことであり、とりわけ案内所、宿泊施設、交通機関、飲食施設等での受入態勢の整備が必要。	
3 施策の評価 (1・2 を踏まえた施策の進捗状況)	—
4 今後の取り組みの方向性	
●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり ・日本語ボランティア養成講座や在住外国人への日本語教室、マナー紹介を行うなど、外国人との相互理解の促進とともに、外国人の生活環境向上を推進。 ・関係部署及び日本語教室等の市民団体との連携・情報共有のさらなる緊密化。	

- ・引き続き、出身国や言語別の外国人コミュニティとのパイプづくりのため、団体やキーパーソンを把握。
- ・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進。
- ・日本語指導にかかわる学校・指導者等の連携を強化することにより、日本語指導が必要な児童生徒への支援体制をより充実させる。
- ・観光従事者を対象に実施するセミナーや語学研修等について、より現場に即した内容にするとともに、東南アジア等、今後需要拡大が見込まれる市場を対象に、マーケティングや招請事業をとおして、外国人旅行者に対する受入環境の整備を図っていく。

事業一覧

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

在住外国人の生活環境整備事業		所管課	総務企画局国際部国際課	25年度事業費	7,609	千円
				26年度事業費	8,180	千円
対象	在住外国人、在住外国人の支援者（日本語ボランティア等）、日本人市民					
目的	地域における相互理解を促進し、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。					
前年度実施内容	○施策検討 ・多文化共生懇話会の開催（外国人7名、日本人5名）〔国際部〕 ○情報提供等 ・転入外国人への生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付〔全区役所〕 ・在住外国人へのマナー紹介等〔国際交流財団〕 ○日本語学習支援 ・日本語ボランティア養成講座〔国際部・市民ボランティア委託〕〔※H24まで早良区〕 ・市民センターにおける日本語学習支援〔東・中央・城南・早良・西区〕 ※国際部、各区、国際交流財団、市民の連携により実施					
等により、国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。						
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	日本語ボランティア養成講座受講者数	50	70	140%	A	
成果の指標	市内の日本語教室数	45	45	100%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

A

